応募書及び書式一式

（様式第１号）　令和４年度茨城県消費生活相談員養成講座業務委託応募書

（様式第２号）　法人の概要書

（様式第３号）　企画提案書

（様式第４号）　企画提案書

（受験対策講座　研修科目・研修内容等）

（様式第５号）　企画提案書

（業務の管理運営、危機管理）

（様式第６号）　業務に要する経費見積書

（様式第７号）　消費生活に関する活動実績

（様式第８号）　資格要件に関する申立書

（様式第１号）

年　　月　　日

令和４年度茨城県消費生活相談員養成講座業務委託応募書

茨城県知事　殿

（茨城県消費生活センター扱い）

所在地

法人名

代表者

令和４年度茨城県消費生活相談員養成講座業務委託について、下記の関係書類を添えて応募します。

記

１　法人の概要書（様式第２号）

２　企画提案書（様式第３号～５号）

３　業務に要する経費見積書（様式第６号）

４　消費生活に関する活動実績（様式第７号）

５　資格要件に係る申立書（様式第８号）

６　添付書類

（１）定款、寄付行為又はこれらに類する書類

（２）法人登記事項証明書

（３）役員名簿

（４）直近１年間の収支計算書、貸借対照表及び財産目録

（５）団体の概要等が記載されたパンフレットなど

（様式第２号）

法人の概要書

（　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 担当者職氏名 |  | 担当者所属 |
| 連絡先 | 電話番号 | FAX番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　@ |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金等　　　　　　　　　　　千円 |
| ホームページ（アドレス） | あり[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]　・　なし |
| 会員又は株主数 | 　　　　　　　　　人 | 役員数　　　　　　　　　　　　　人 |
| 前年度決算額（見込み） | 千円 | 本年度予算額　　　　　　　　　千円 |
| 職員数等 | 職員　　　　　　人 | 研修担当　　　　　人 |  |
| 団体の概要等主な事業内容 | １　概要、沿革 |
| ２　組織 |
| ３　主な事業内容、活動内容 |

（様式第３号）

企画提案書

（１）業務実施の基本的な考え方

|  |
| --- |
|  |

（２）受験対策講座 受講生選定方法について

|  |  |
| --- | --- |
| 日程 |  |
| 選定方法 |  |

（３）講座内容について

【受験対策講座】

|  |  |
| --- | --- |
| 研修科目の選定について |  |
| 講師の選任について |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 教材・テキストについて |  |
| 習得度の把握、低い場合の補完方法について |  |
| 上記以外の企画提案について |  |

（４）講座スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 日　数 | 日　　程 |
| 受験対策講座 |  |  |

（５）その他の企画提案

その他、この業務に関しての企画提案があれば記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　　容 |
|  |  |

（様式第４号）

企画提案書

（受験対策講座　研修科目・研修内容等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日目 | 時間 | 研　修　科　目 | 研　修　内　容 | 講師予定（役職、職業等） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式第５号）

企画提案書（業務の管理運営、危機管理）

（１）管理運営の方針

|  |
| --- |
|  |

（２）研修運営体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 役職名 | 氏名 | 業務内容 |
| 運営責任者 |  |  |  |
| 企画担当者 |  |  |  |
| 運営スタッフ |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |

※担当者が未定の場合は、役職名・氏名の欄は空白で構いません。

（３）危機管理への対応・体制

|  |
| --- |
|  |

（４）その他、管理運営について特記すべき事項

|  |
| --- |
|  |

（様式第６号）

業務に要する経費見積書

１　見積額（税抜き）　　　　 　　　　　　　　　　　　　円

２　消費税額（１０％）　　　 　　　　　　　　　　　　　円

３　見積額（税込）（１＋２）　　　　　　　　　　　　　　円

【見積額内訳（税抜き）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 積算内訳 |
| 人件費：運営スタッフ他（受講生選考経費、研修実施経費、研修運営経費を含む。） |
| １　賃金 | 　　　　　　円 | 賃金　　　　　　円交通費　　　　　円 |
| ２　報償費 | 　　　　　　円 | 講師謝金　　　　円交通費　　　　　円 |
| 小計①（１＋２） | 　　　　　　円 |  |
| 事業費 |
| ３　需用費 | 　　　　　　円 | 印刷費用　　　　円消耗品　　　　　円教材・テキスト代　　　　　円その他　　　　　円 |
| ４　通信運搬費 | 　　　　　　円 | 電話料　　　　　円郵便料　　　　　円 |
| ５　使用料及び賃借料 | 　　　　　　円 | 会場借上費　　　　　　円その他　　　　　　　　円 |
| 小計②（３＋４＋５） | 　　　　　　円 |  |
| 計①（小計①＋②） | 　　　　　　円 |  |
| 諸経費② | 　　　　　　円 |  |
| 見積額（税抜き）（計①＋諸経費②） | 　　　　　　円 |  |

（様式第７号）

消費生活に関する活動実績

消費生活相談員養成講座に関する活動実績があれば、その内容について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 活動内容 |
|  |  |

（様式第８号）

資格要件に係る申立書

年　　月　　日

茨城県知事　殿

（茨城県消費生活センター扱い）

所在地

法人名

代表者

茨城県消費生活センターが実施する、令和４年度茨城県消費生活相談員養成講座業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

（１）業務委託を遂行するための充分な組織、人員を有すること。

（２）消費生活行政の推進に係る意義を理解していること。

（３）消費生活相談員の養成に係る同様の業務の実績を有すること。

（４）定款又は規約を有し、募集開始日以前に１年以上の業務実績を有すること。

（５）県内又は近隣都県に事務所を有すること。

（６）宗教活動又は政治活動を主な目的とする組織、団体でないこと。

（７）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県への入札への参加の制限を受けていない者であること。

（８）茨城県暴力団排除条例(平成２２年茨城県条例第３６号)第２条第１号又は同条第３号に規定する者でないこと。